

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2334 防災基盤消防車両等整備事業	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
基本 施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	目	03	消防施設費
		細目		消防施設整備事業
		細々目		防災基盤整備事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 名称	220100 消防本部消防総務課	担当者 氏名	城戸 直人
			連絡先	24 - 9100 (内線) 722

【事務事業企画の背景、状況変化見直し、市民意見等】

この事務事業を新たに企画した背景は何か？
災害現場で有効に活用することができようとするため。

この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見直し)
耐用年数を超える車両の更新が続くことになる。

この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
災害現場へ出動する車両は、なるべく計画どおり更新配備して欲しいとの意見がある。

本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
車両は、年次的に更新が必要となり事業に完了はない。

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	消防車両	※対象件数
成果(どうする)	耐用基準内での整備をする。	
根拠法令・要綱等	消防施設強化促進法	
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業概要	・救急車(丸山分署更新) 防災対策事業債 90% ・救急車(南署更新) 防災対策事業債 90% ・指揮車(中消防署更新) 防災対策事業債 90%	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
耐用基準内の車両台数		台	11	11	14	17

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
各消防車両の更新整備率		耐用基準内の車両台数÷車両台数	%	89	78	83	94

【投入コスト】

投入コスト	直接事業費計(A)	H23 所要額	H24 所要額	H25 所要額	H26 所要額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
			61,100	301,000	439,000
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		54,720	263,595	415,575
	その他				
	一般財源	0	6,380	37,405	23,425
	事業投入人件費(B)	1人	0.3人	2,160	3,600
	フルコスト(A)+(B)	0	63,260	304,600	442,600

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	○
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	○
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	○
	受益と負担の公平性が考慮されている。	○
【具体的内容】	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	【比較検討結果】
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	【事業名及び削減される一般財源額】
	コストに見合った効果が見込める。	【根拠】
	将来的に民間等への移管が可能である。	【いづごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
石橋 勝美	複雑多様化する災害現場で有効に機動できるように、車両の更新は計画どおり進めていくことが必要。